

# 工業会活動

## ウクライナ情勢を受けた防衛関連企業の 事業環境に関する要望書を提出

防衛省は、8月31日に概算要求を財務省に提出し政府内の調整を進めている。政府は、昨今の日本を取り巻く防衛環境を踏まえ、今年度末に防衛3文書（「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」）を見直し決定するとともに、これらの文書内容が来年度政府予算に反映される見込みとなっている。一方で、ウクライナ情勢を受けて防衛産業における経営環境は厳しさを増しており、原材料やエネルギーの価格などの高騰が企業収益を圧迫しつつある。

斯かる状況を踏まえ、10月19日、（一社）日本経済団体連合会 防衛産業委員会、（一社）日本防衛装備工業会、（一社）日本造船工業会及び当会は、4団体連名で浜田防衛大臣宛に「ウクライナ情勢を受けた防衛関連企業の事業環境に関する要望書」を提出した。

本書では、代替が困難な生産・技術基盤を保有する中小企業が市場から撤退するとサプライチェーンが維持できなくなること、防衛関連企業の資金繰りについては多額の運転資金の確保ならびに効率的な資金調達（金利や手数料の負担軽減等）が課題であること、また、物流の停滞や半導体の不足に伴って装備品の製造に係る部品等の確保が困難になり防衛省への納入が遅延する恐れがあること、などから令和4年度においても令和3年度と同様の施策をより柔軟かつ効果的に講じること、を要望した。

これらの措置により、防衛関連企業の事業環境の強化、ひいては防衛技術・生産基盤の維持・強化に寄与することが期待される。

〔（一社）日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕

2022年10月19日

防衛大臣

浜田 靖一 殿

一般社団法人 日本経済団体連合会 防衛産業委員会  
一般社団法人 日本防衛装備工業会  
一般社団法人 日本航空宇宙工業会  
一般社団法人 日本造船工業会

## ウクライナ情勢を受けた防衛関連企業の事業環境に関する要望書

現在、令和5年度予算編成が進められており、防衛省においては8月31日に概算要求をまとめられたと承知しております。この機会に防衛関連四団体として、防衛関連企業の事業環境に関する要望を申しあげます。

防衛産業においては、防衛省と直接契約するプライム企業に加えて、中小企業を含む多数の企業がサプライチェーンを構成しております。全ての企業が防衛装備品の開発や製造に欠かせない生産・技術基盤を保有しており、わが国の防衛力を支えております。

こうした中、ウクライナ情勢を受けて防衛産業における経営環境は厳しさを増しております。原材料やエネルギーの価格、輸送費等の高騰が企業の収益を圧迫し、資金繰りの悪化が見られる中小企業もあります。これにより、代替が困難な生産・技術基盤を保有する中小企業が市場から撤退すると、サプライチェーンが維持できなくなることが懸念されます。防衛関連企業の資金繰りについては、多額の運転資金の確保ならびに効率的な資金調達（金利や手数料の負担軽減等）が課題であり、これらの改善等は、防衛関連企業の事業の継続性や雇用の確保、ひいては国内防衛生産・技術基盤の維持・強化につながるものです。本年度においても昨年度の施策を更に柔軟かつ効果的に講じていただくとともに、上記のような企業収益圧迫に鑑みた調達価格の見直しも含め、格別のご配慮を賜りますよう改めてお願い申しあげます。

また、物流の停滞や半導体の不足に伴って装備品の製造に係る部品等の確保が困難になっており、防衛省への納入が遅延する恐れが生じております。こうした事態が発生した場合への対応策についても、柔軟かつ効果的に講じていただきますようお願い申しあげます。

以上